



(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 一灯照隅(地方議員のコラム)
- 4-5面 エネルギーから経済を考える  
鈴木佛介・エネ経ネットワーク会議代表
- 5-6面 地域に根ざした企業として  
鋤柄修・中同協会長
- 7-9面 田の会「立憲主義から検証する」  
福山哲郎・参院議員
- 9-12面 田の会「議会からの政策サイクル」  
江藤俊昭・山梨学院大学教授
- 13-14面 報告ノドイッ・真庭・小豆島

「脱原発」は都知事選の争点にもなった。票数だけみれば「脱原発」を掲げた細川・小泉連合が、原発再稼働を掲げる安倍総理に応援された舛添氏にダブルスコア以上で惨敗した、といえなくもない。ただし舛添氏も「原発推進」ではなく「将来的には原発依存体制はなくしていかなければならぬ」との立場である。したがって問題は原発賛成・反対のスローガンの言い合いではなく、東京都における現実的なエネルギー政策の転換をどう図るのか、ということになる。

舛添氏になって間違いなく都政が大きく変わった点は、都知事が基本的に毎日登庁するようになったことだろう。

「都庁では、職員が恐る恐る知事に説明に伺っててもよくかと、私に不安げに尋ねてきた。これは驚きで、知事に対する説明などは当然行うべきである。また、外国の賓客をはじめ、外部の人とのアポイントメントを予定に組み入れることにも躊躇しがちである。

これまでの知事たちが、どういう職務姿勢であったのかがよく分かる。週に2〜3回しか職場に来ないのなら、職員からレクを受ける機会も少なくなるであろうし、重要な来客とのアポも入れられないであろう。またもんな仕事もせずに、権威主義的に怒鳴り散らしていたのではないかと想像してしまう。これでは、部下の士気も減退するであろう。

〜中略〜私は、こと政策に関

するかぎり、厳しく問題点を指摘するが、都庁の職員は、霞が関に劣らず優秀である。これは、少し議論すればすぐにわかる。まずは一安心である。しかし、次は官僚を超える発想を求めなければならぬ。緊張感を持って、私に對することを求めていきたい」「現代ビジネス 舛添レポート 2/18 <http://gendai.ismedia.jp/articles/-/38397?page=2>)

都知事が毎日登庁して職務を果たす以上、都民も選挙で一票を投じて終わり、ではなく、自らの投票結果に主権者としてどう関わり続けていくか、が問われることになる。スローガンの言い合いやドンチャン騒ぎは、その卒業しよう。都市部からも、地に足のついた政策転換の一步を踏み出してはけるか。これは二〇二〇年オリンピック・パラリンピックの重要な課題でもある。

守るべきものは何か

安倍政権に対する国際的な視線が厳しくなっている。靖国参拝に対してはアメリカから「失望した」という異例の公式声明がだされた。靖国問題が中国・韓国との間での「歴史認識」とごまらず、第二次大戦の結果の国際秩序に対して、どちらの側に立っているのかが問われる問題にもなってしまった。

また安倍総理がタボス会議で記者から、「日本と中国の関係が戦争に発展する可能性」を問われて、日中関係を第一次大戦

前の英独関係に例えたことに、ヨーロッパでは懸念が高まっている。これも「真意の如何」や「通訳の是非」といったレベルの問題ではない。

第一次大戦から百年を迎えるヨーロッパでは、尖閣とサラエボ(第一次大戦の発火点)を比較して日中関係を危惧するという議論が背景にある。そのなかで、トップの振る舞い方如何によって国のイメージは大きく変わってしまう。信頼できるイメージは一朝一夕に築けるものではないが、失う時は一瞬だ。

奇しくも二〇一五年は、第二次大戦終結七十周年となる。わが国は「よき敗者」となることで、戦後国際秩序のなかでの信頼という資産を築き上げてきた。この資産を継承して次のステージへ向かうのか、それともこの資産を毀損してしまうのか。シビラな外交戦の舞台で、守るべきものは何なのか。

三月末に主要国の首脳が一堂に会する「核安全保障サミット」への参加にあたって、中国の習近平主席はドイツを訪問する際に、ドイツによる「第二次大戦への反省」に敬意を表すると共に、安倍政権への牽制を意図しているという。(ドイツは日中の対立に巻き込まれることをきらっているという。)

「第二次大戦への反省」についてのドイツとの比較論に関して、冷泉彰彦氏は次のように述べている。

『ドイツでは「第三帝国という国のかたち」が消滅し、分断の苦しみの後に新たな国家を建設していったわけです。そのような「完全な国体変革」があったドイツと違って、日本の場合「国のかたち」がある種の連続性として維持されています。この点を取り上げて「日本は依然として枢軸国」だとか「戦犯国家」だという中傷がありま

す。ですが、これはおかしな話です。戦後日本の「国のかたち」というのは、確かに不連続的な変革ではなかったかもしれませんが、官民挙げての平和国家への努力ということで「国のかたちの変革」がされたのは事実です。例えば戦後の長い間、日本は積極的に国際紛争をエスカレートさせる行動は全くしなかったわけですから、よって「国のかたち」は正常化していると考えることが出来ます。

〜中略〜また、ドイツは最終的に周辺国との国境紛争を「全て相手の主張を呑み形で譲歩した」という見方があります。確かに、ドイツは1990年に「再統一」を進める過程で、旧連合国との間で「最終的な戦争終結」のための「ドイツ最終規定条約」を締結、批准しています。その中で東部国境に関しては、オールド・ナイセ線を採用し、それ以後の「領土再請求権」は放棄しているのです。

この方式は日本の場合には全く当てはまりません。この決定は1990年時点で「統一ドイツ」という強国が誕生することへの周辺国の警戒心を解くという「極めて特殊なギブアンドテイク」として成立していったものだからです。

〜中略〜一方で、ドイツに見習わなくてはならない姿勢というのもあると思います。ドイツは戦後の長い時間、ずっと「ナチズムを生み出した風土」への反省的な分析を続けています。「ドイツ連邦共和国」は国家として第三帝国を継承することはなかったのですが、民族としての文化圏としての反省的な姿勢から外れることはありませんでした。

これに対して、日本の場合には「戦前を否定する勢力は東側の軍事同盟の影響下」にあった一方で、「自由経済を志向する側

4月13日(日) 13時から17時 アルカディア市ヶ谷 5階「大雪」

参加費 2000円

《問題提起とパネルディスカッション》

廣瀬克哉・法政大学教授、諸富徹・京都大学教授、田中秀明・明治大学教授

松本武洋・和光市長、石津賢治・北本市長

◆関西政経セミナー

「地域の課題を解決する地域の総合力ー地域自主組織の底力」

4月27日(日) 14時から18時 エルイン京都 会議室

参加費 1000円

《問題提起とパネルディスカッション》

岩崎恭典・四日市大学教授、諸富徹・京都大学教授

川勝健志・京都府立大学准教授、田中誠太・八尾市長、隠塚功・京都市議

四方源太郎・京都府議、山中光茂・松阪市長(予定)

■問い合わせ 03-5215-1330

営の專業農家が基軸、土呂になる必要があるというのが、従来から私が感じていることです。

『日本再生』四一七号というところの「地域自立の再生論」

「生態系を維持しつつ、その基盤のうえに生業と暮らしが成り立つようなあり方をいかにして持続可能なものにするか。ここを軸にして『国際競争に勝ち残る農業』や『積極的撤退』を補完的に位置づけていくという道すじ」をどう見出していけるか、ということが一体のものとして、具体化していかなければと思っています。

島ではオリーブを題材として、オリーブの葉を餌にした「オリーブはまち」や搾油滓を餌にした「オリーブ牛」などの商品開発に成功しており、また試作段階ですが、剪定枝を堆肥化した「オリーブ堆肥」作りにも取り組んでいます。

つい先日は鳥獣害対策の先進地視察として、京丹後市と丹波市のシカ・イノシシの食肉加工・販売施設と、そのシステムを見学してきました。島でもシカやイノシシの被害が深刻化して、山あいの畑はすべて網等で囲まないと作れないという状況です。年間四百頭のシカの駆除も行い、その埋設処分にも困っています。

これらの取り組みも、従来は行政主導、国の補助金頼みでなかなか採算の合うビジネスにはならないということが多かったが、農家も含めてその可能性を探っていくという気運は出てきています。

地域活動について

昨年から時間を割かれることが多くなったのが、自治会や公民館活動です。小豆島は、旧小学校単位での公民館活動や自治会組織が、また割としっかり残っているところです。

公民館活動はじターン直後からやらされ、昨年までは厚生部

長として、夏の盆踊り大会や精霊流し、秋の敬老会などを担当してきました。昨年からは、集落(七十世帯あまり)の自治会長になり、今年からは持ち回りで、地区全体(五百世帯あまり)の連合会長をやらされています。

幼稚園や小学校の卒業式や入学式に出席したり、おまけに神社の地区総代にも自動的に当たられるということ、先日は節分祭の豆まきにも行きました。(これは悪習だと思えます。また、この自治連合会というのが曲者で、選挙とかになれば住民

一面から続く

は戦前的な価値観に甘い」という奇妙な「冷戦的な分裂」、つまりは一種の思考停止が続いたわけです。自分の力で自由な発想で「枢軸に与して亡国に至った」歴史や、「周辺国の名誉を毀損し続けた」あるいは「成熟した経済社会を築けなかった」歴史への反省を行うというところについては、ドイツ『(http://www.newsweekjapan.jp/reizei/2014/02/post-629.php)』

われわれが守るべきものは「過去の名誉」ではないはずだ。守るべきものは、戦後築きあげてきた国際社会での信頼であり、自由や民主主義を発展させるための価値観の共有であり、その基礎となるべき成熟した経済社会である。そこに必要なことは、「自分の力で考える」ということだ。

それは「一人で考える」のではなく、議論を重ねることができるといっている。議論を重ねるためには、独善性を排せなければならぬ。そして、「あの時はしかたがなかった」とか「みんなどうだった」ではなく、「自分たちでどう決めた、だからみんなで責任をとる」←「きちんと考えて決めないと、その

新刊紹介  
**市民自治**  
みんなの意思で行政を動かす、自らの手で地域をつくる  
福嶋浩彦 著  
ディスカヴァー携書  
1050円

ツケもかかるといっているのだ。自分の力で考えるところから依存と分配の時には見えなかった「小さな矜持」も見えてくる。「憲法は」国家権力を縛るものだからという考え方があがるが、それはかつて王権が絶対権力を持っていた時代の主流的考え方」というトンデモ理解では、成熟した民主主義における立憲主義(国民主権の深化発展)は到底見えない。「持たざる国」の20世紀刑背伸びで原発に頼り続けていけば、再エネと省エネこそ成長産業、という成熟した自立分散型社会にはほど遠いことになる。20世紀型国民国家のナショナリズムに対して、同じ土俵で対抗しているのは、21世紀の課題先進国の道は開けない。

3.11後の「新しい現実」を未来への一歩とするか、土建国家・原発拜金主義・歴史修正主義と排外主義として漂流するか。自治の現場で足元をしっかりと見詰め、未来を誤りなく選り取る。

の意思とは別に、自民党の支持組織として動くということになる)。

いずれも組織はしっかりあるものの、例年通りの行事を維持していくのが精一杯という現状です。最近では行政の下請け、補充組織という色合いが濃くなっています。

しかし、そういう中でも地域で解決していかなければいけない課題は様々出てきます。高齢化ー独居老人の世話や3.11以降は自主防災対策などです。

(畑口欣哉)